

2018年 中堅・中小企業におけるハイパーコンバージドインフラ（HCI）のシェアと活用実態

調査設計/分析/執筆：岩上由高

ノークリサーチ（本社〒120-0034 東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705；代表：伊嶋謙二 TEL：03-5244-6691 URL：http://www.norkresearch.co.jp）は中堅・中小企業におけるハイパーコンバージドインフラ（HCI）のシェアと活用実態に関する調査を実施し、その結果を発表した。本リリースは「2018年版 中堅・中小企業におけるサーバ/ストレージ活用の実態/予測レポート」のサンプル/ダイジェストである。

<HCIは本格的な普及段階へ、年商規模や導入段階に応じた提案の使い分けが成否を左右する>

- 2018年のHCI市場はアリアダプタとフォロワーが混在、企業属性別のニーズ把握が大切
- 中小企業層には「HCIの啓蒙」、中堅中位企業層には「HCI導入の実践的な支援」が必要
- HCIサーバ機器では外資系ベンダの優位が続くが、国産ベンダの参入で選択肢は多様化
- HCI基盤ソフトウェアは「VMware」と「Nutanix」が突出、今後は「Microsoft」の動向にも注目

対象企業： 年商500億円未満の中堅・中小企業608社（日本全国、全業種）（有効回答件数）

対象職責： 企業の経営に関わるまたはITの導入/選定/運用作業を担う職責

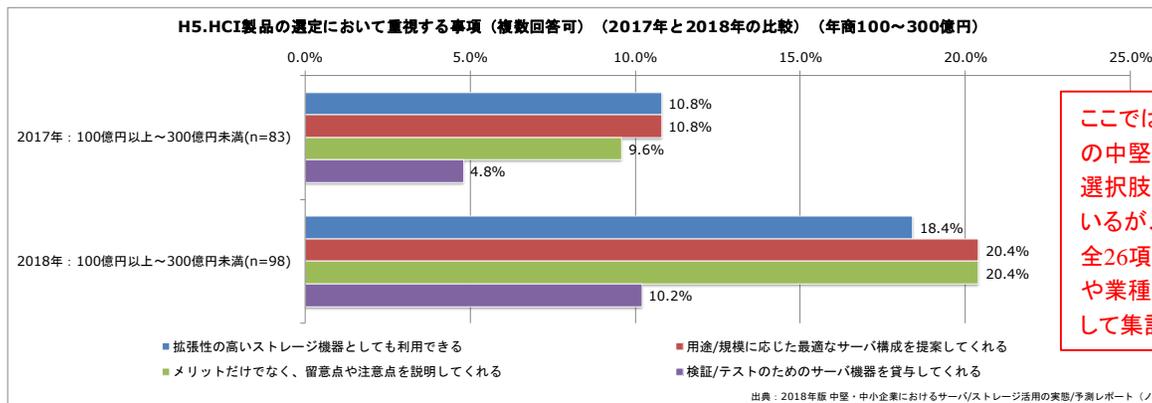
※調査対象の詳しい情報については右記URLを参照 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018Server_user_rep.pdf

2018年のHCI市場はアリアダプタとフォロワーが混在、企業属性別のニーズ把握が大切

ハイパーコンバージドインフラ（HCI）市場は一部のユーザ企業における先行導入の段階から、さらに多くのユーザ企業が導入に踏み出す段階へと移行しつつある。こうした段階では「年商規模による違い」や「アリアダプタとフォロワーによる違い」に応じて、ユーザ企業の課題やニーズも異なってくる点に注意する必要がある。

本リリースの元となる調査レポートでは年商別（5区分）、業種別（8区分）、地域別（9区分）、導入状況別（導入済み、導入予定、導入検討中）などの様々な属性別にHCI活用における課題やニーズを集計/分析している。

以下のグラフは「HCI製品の選定において重視する事項」を26項目に渡って尋ねた結果のうち、年商100～300億円の中堅中位企業層における経年変化を抜粋したものである。（2017年と2018年の結果を比較した場合に回答割合の伸びが5ポイント以上であった重視事項をプロットしている）



ここでは年商100～300億円の中堅中位企業層における選択肢項目を一部抜粋しているが、調査レポートには全26項目を年商（5区分）や業種（8区分）などを軸として集計した結果が含まれる

年商100～300億円の中堅中位企業層では「拡張性の高いストレージ機器としても利用できること」、「用途/規模に応じた最適なサーバ構成を提案してもらえること」、「留意点や注意点の説明があること」、「検証/テスト用のサーバ機器を貸与してくれること」といったように、HCI導入における実践的な事柄に関するニーズが2017年から2018年にかけて高まっていることが確認できる。普及段階へ進みつつあるHCIの活用提案においては、このように「年商規模などの企業属性毎の課題/ニーズ変化」を把握し、ユーザ企業が求めている製品、情報、支援を的確に提供することが重要となってくる。次頁以降ではそうした分析結果の一部をサンプル/ダイジェストとして紹介している。

中小企業層には「HCIの啓蒙」、中堅中位企業層には「HCI導入の実践的な支援」が必要

前頁では「HCI製品の選定において重視する事項」を尋ねた結果の一部を抜粋したが、調査レポートの中では以下の26項目に渡る重視事項を尋ね、年商や業種といった様々な観点から集計/分析を行っている。

<<製品の性能や機能に関連する項目>>

- ・サーバ仮想化で実績のあるHCI基盤ソフトウェアである
- ・サーバベンダ自らHCI基盤ソフトウェアを提供している
- ・HCI基盤ソフトウェアにハイパバイザも同梱されている
- ・サーバ仮想化の管理/運用ツールも同梱されている
- ・サポートしているハイパバイザの種類が豊富である
- ・拡張性の高いストレージ機器としても利用できる
- ・フラッシュメモリをキャッシュとして利用している
- ・フラッシュメモリをデータ格納領域に用いている
- ・高い性能を保証する検証結果が出されている
- ・価格が通常のサーバ機器の2倍未満である
- ・サーバ機器2台の構成から始められる
- ・サーバ機器の構成台数に上限がない

<<導入前の情報提供や支援に関連する項目>>

- ・用途/規模に応じた最適なサーバ構成を提案してくれる
- ・メリットだけでなく、留意点や注意点を説明してくれる
- ・既存のサーバ仮想化環境との違いを説明してくれる
- ・通常のサーバ機器において自社の導入実績がある
- ・業務パッケージの動作実績一覧が公開されている
- ・検証/テストのためのサーバ機器を貸与してくれる
- ・検証/テストのための設備を利用することができる

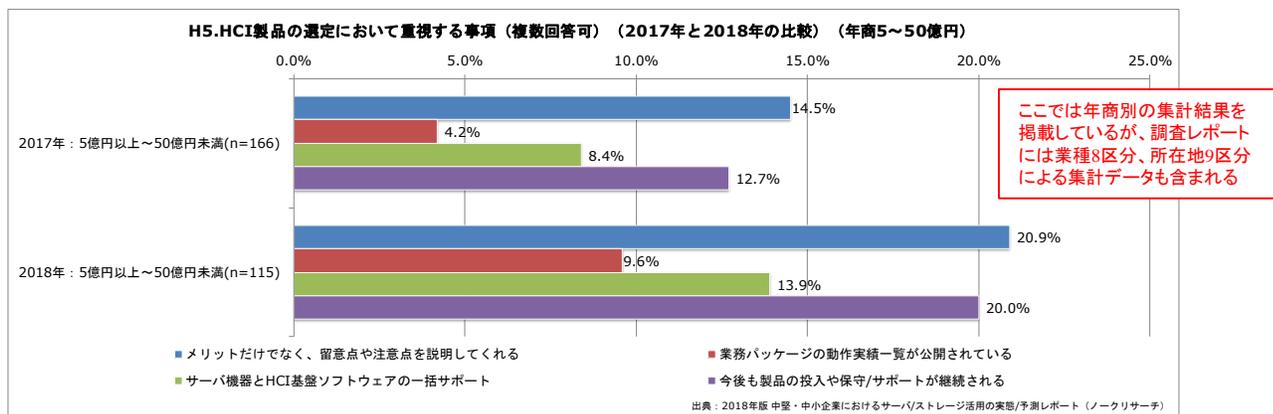
<<導入後の保守/サポートに関連する項目>>

- ・サーバ機器とHCI基盤ソフトウェアの一括サポート
- ・既存の販社/SIerにも保守/サポートを依頼できる
- ・今後も製品の投入や保守/サポートが継続される

<<その他>>

- ・その他：

前頁では「HCI製品の選定において重視する事項」を26項目に渡って尋ねた結果のうち、年商100～300億円の中堅中位企業層における経年変化（2017年と2018年の結果を比較した時に回答割合の伸びが5ポイント以上であった項目を抜粋）について述べたが、年商5～50億円の中小企業層における同様のデータをプロットすると以下ようになる。

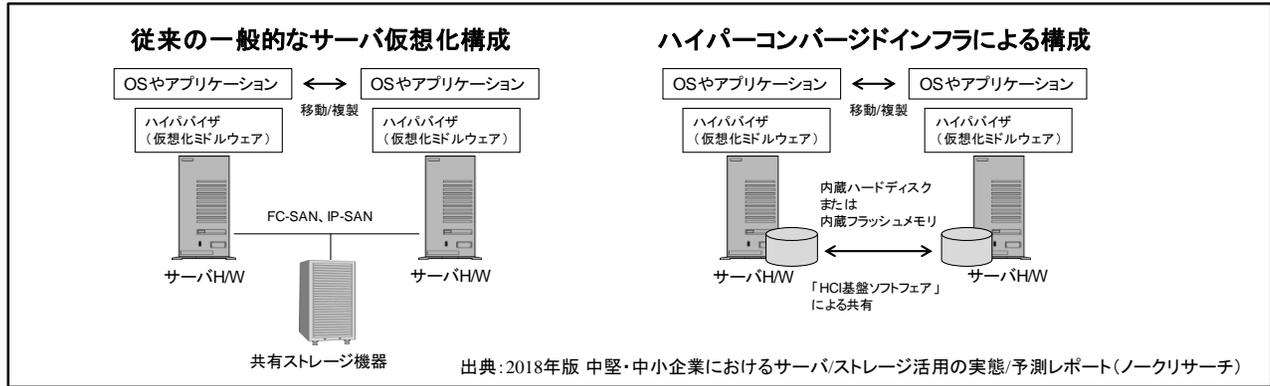


既に実践的な事柄を重視している中堅中位企業層（年商100～300億円）と比べて、段階中小企業層（年商5～50億円）ではHCIの導入実績がそれほど多くない。そのため、「HCIが問題なく動作し、今後も継続的に提供されるITインフラであるか？」という点に関心が集まりやすくなる。実際に、上記のグラフでは「業務パッケージの動作実績一覧が公開されていること」や「今後も製品の投入や保守/サポートが継続されること」といった項目が2017年から2018年にかけて伸びていることがわかる。

ベンダや販社/SIerとしては、中堅中位企業層（年商100～300億円）に対しては「HCI導入における実践的な事柄」を支援する体制を強化する一方で、中小企業層（年商5～50億円）に対しては「HCIが既に十分な実績を持った今後の主要なITインフラの1つであること」を啓蒙していく必要がある。ここでは5区分に渡る年商規模から2つを抜粋して違いを比較したが、年商50～100億円の中堅下位企業層や年商300～500億円の中堅上位企業層ではまた違った傾向が見られ、さらに業種による相違も加味する必要がある。（調査レポートではそれらに関する詳しい集計/分析を行っている）

HCIサーバ機器では外資系ベンダの優位が続くが、国産ベンダの参入で選択肢は多様化

本リリースの元となる調査レポートでは「HCI（ハイパーコンバージドインフラ）」を下図のように「サーバ機器」と「HCI基盤ソフトウェア」の組み合わせによって構成されるサーバ仮想化を実現する仕組みとして定義している。

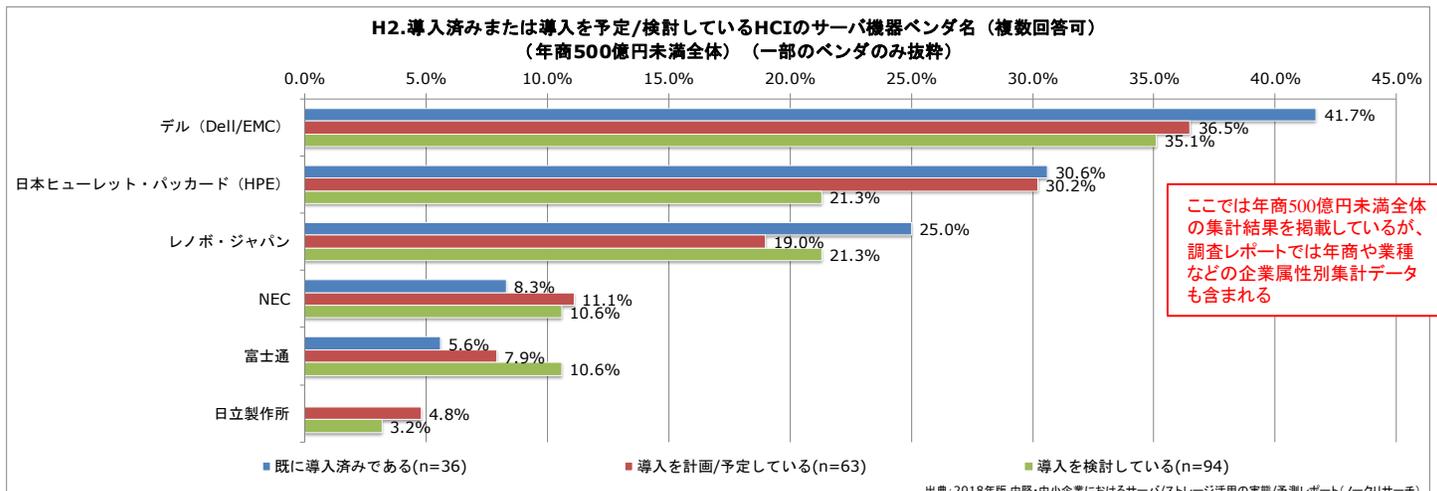


その上で、調査レポートでは導入済み/導入予定の「HCI製品のサーバ機器ベンダ」および「HCI基盤ソフトウェアのベンダ」を尋ね、導入社数シェアに関する集計/分析を行っている。以下は「HCI製品のサーバ機器ベンダ」の選択肢一覧である。

【HCI製品のサーバ機器ベンダ】

- ・デル (Dell/EMC) 例)「Dell EMC VxRail」、「Dell EMC XC」
- ・日本ヒューレット・パッカード (HPE) 例)「HPE Hyper Converged」、「HPE SimpliVity」
- ・レノボ・ジャパン 例)「Lenovo ThinkAgile HX Series」
- ・シスコシステムズ 例)「Cisco HyperFlex Systems」
- ・日本アイ・ビー・エム 例)「IBM Hyperconverged Systems」
- ・ネットアップ 例)「NetApp HCI」
- ・ニュータニクス・ジャパン (Nutanix) 例)「Nutanix NX」
- ・NEC 例)「NEC Hyper Converged System」
- ・富士通 例)「FUJITSU Integrated System PRIMEFLEX」
- ・日立製作所 例)「HCIソリューション」

以下のグラフは代表的な「HCI製品のサーバ機器ベンダ」の導入社数シェアを導入状況別（導入済み/導入予定など）に集計した結果である。グラフが示すようにHCI製品の展開では外資系ベンダが国産ベンダよりも先行しており、「導入を計画/予定している」や「導入を検討している」を含めた今後の動向においても、外資系ベンダの導入社数シェアが高くなると予想される。ただし、国産ベンダも今後は導入シェアを伸ばす兆候が見られるため、HCI製品のサーバ機器におけるシェア争いが本格化していくと考えられる。



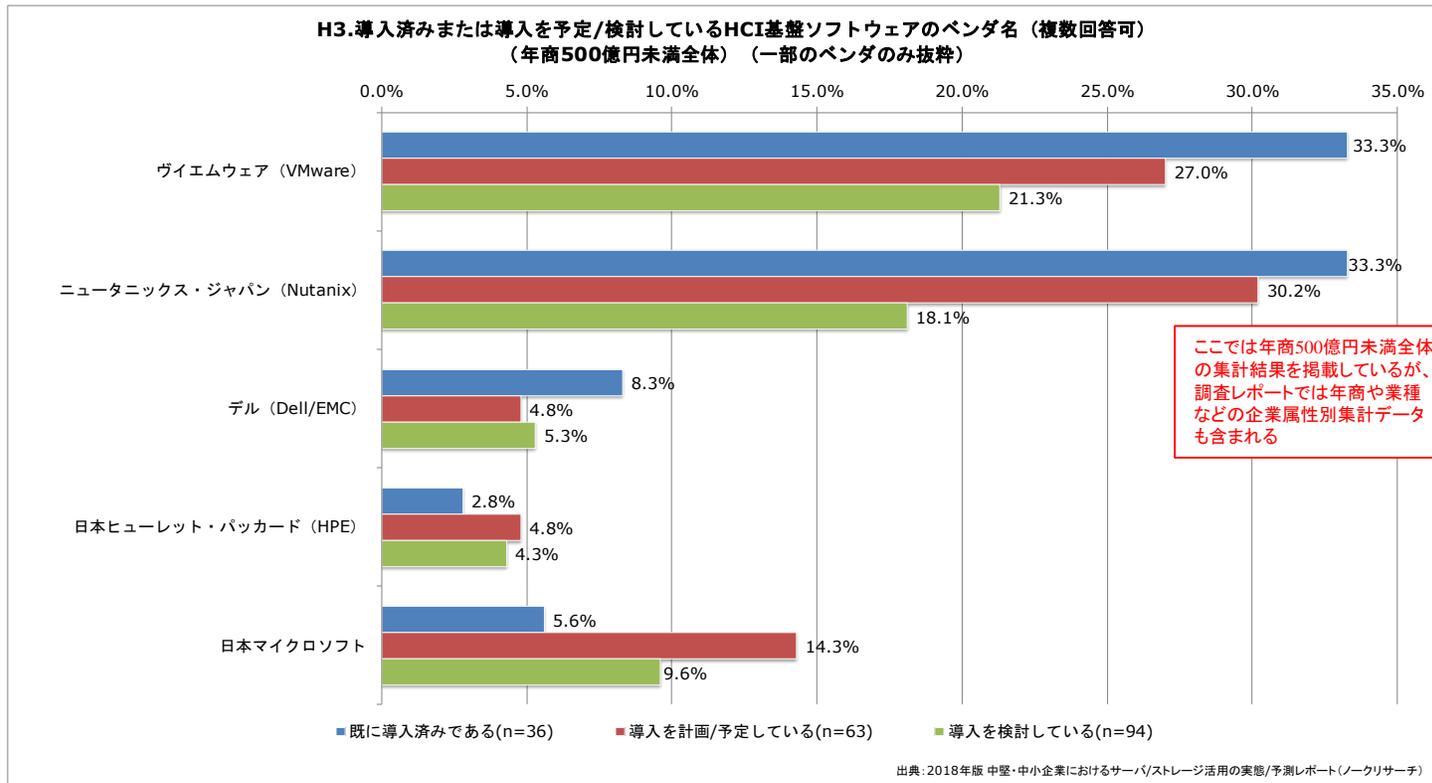
HCI基盤ソフトウェアは「VMware」と「Nutanix」が突出、今後は「Microsoft」の動向にも注目

HCI市場を理解するためには、前頁の「HCI製品のサーバ機器ベンダ」だけでなく、「HCI基盤ソフトウェアのベンダ」の動向も把握しておく必要がある。本リリースの元となる調査レポートでは「HCI基盤ソフトウェアのベンダ」の導入社数シェアについても集計/分析を行っている。以下は「HCI基盤ソフトウェアのベンダ」の選択肢一覧である。

【HCI基盤ソフトウェアのベンダ】

- ・VMware (VMware) 例) 「VMware Virtual SAN」
- ・Nutanix (Nutanix) 例) 「Nutanix Enterprise Cloud OS」
- ・Dell/EMC 例) 「Dell EMC ScaleIO」
- ・HPE (HPE) 例) 「HPE StoreVirtual VSA」「SimpliVity」
- ・Cisco (Cisco) 例) 「Cisco HyperFlex HX Data Platform」
- ・NetApp (NetApp) 例) 「NetApp SolidFire Element OS」
- ・Microsoft (Microsoft) 例) 「Storage Spaces Direct (記憶域スペースダイレクト)」(Windows Server OSの機能)

以下のグラフは代表的な「HCI基盤ソフトウェアのベンダ」の導入社数シェアを導入状況別(導入済み/導入予定など)に集計した結果である。



「VMware」と「Nutanix」の2社が突出して多く挙げられており、「導入を計画/予定している」や「導入を検討している」を含めた今後の動向においても、これら2社がHCI基盤ソフトウェアの導入社数シェアをリードすると予想される。ただし、Windows Serverの1機能である「Storage Spaces Direct (記憶域スペースダイレクト)」を持つ「Microsoft」が今後のシェアを伸ばす兆候を見せており、Windows Serverに包含される機能であることの利点を活かして存在感を増していく可能性もある。

また、ここでは詳細を割愛しているが「VMware」と「Nutanix」の導入社数シェアは年商規模によって異なる傾向を示している。両社いずれも大企業向けと中堅・中傷企業向けに様々な施策を展開しているため、今後は企業規模毎の導入社数シェアの変化を注視していく必要がある。

本リリースの元となる調査レポート

『2018年版 中堅・中小企業におけるサーバ/ストレージ活用の実態/予測レポート』

クラウドが普及し、OSサポート終了が迫る中、サーバ/ストレージ機器の拡販を図るために必要な施策とは何か？

【サンプル/ダイジェスト】

「2018年 Windows Server 2008サポート終了に伴う中堅・中小企業の課題と対策」

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018Server_user_rel1.pdf

「2018年 中堅・中小企業におけるサーバ環境(オンプレミス&クラウド)の今後」

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018Server_user_rel2.pdf

「2018年 中堅・中小企業におけるサーバ環境(オンプレミス)の導入シェア動向」

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018Server_user_rel3.pdf

「2018年 中堅・中小企業におけるハイパーコンバージドインフラ(HCI)のシェアと活用実態」(本リリース)

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018Server_user_rel4.pdf

「2018年 中堅・中小企業におけるストレージ活用の最新動向と今後の展望」

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018Server_user_rel5.pdf

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、試読版など)】 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018Server_user_rep.pdf

【価格】180,000円(税別)

ご好評いただいているその他の調査レポート(各冊 180,000円税別)

『2018年版中堅・中小企業のPC活用とOS更新に関する実態/予測レポート』

ユーザ企業は新たなOSやPC環境に何を期待し、何を課題と考えているのか？

【サンプル/ダイジェスト】

「中堅・中小企業におけるPC更新とWindows10移行の課題と対策」

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018PC_user_rel1.pdf

「『サービスとしてのWindows』が中堅・中小企業のPC環境に与える影響」

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018PC_user_rel2.pdf

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、試読版など)】 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018PC_user_rep.pdf

『2018年 中堅・中小企業の基幹系業務システムにおける経年変化に基づく課題/ニーズ予測レポート』

2014年～2017年の経年変化データを元に「会計」「生産」「販売・仕入・在庫」「給与・人事・勤怠・就業」

の基幹系業務システムにおける今後の課題とニーズを予測

【サンプル/ダイジェスト】

「販売・仕入・在庫管理システムの経年変化に基づく課題/ニーズ予測」

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018erp_rel1.pdf

「働き方改革を人事給与システム活用に繋げるポイントの探索」

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018erp_rel2.pdf

「会計管理の差別化ポイントを訴求するための最適な順序に関する分析」

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018erp_rel3.pdf

「生産管理システムにおける機能ニーズの展開プロセスに関する分析」

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018erp_rel4.pdf

【レポート案内(サンプル属性、設問項目、試読版など)】 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2018erp_rep.pdf

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー: <http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

当調査データに関するお問い合わせ

NORKRESEARCH

株式会社 ノークリサーチ 担当：岩上 由高
〒120-0034 東京都足立区千住1-4-1 東京芸術センター1705
TEL 03-5244-6691 FAX 03-5244-6692
inform@norkresearch.co.jp
www.norkresearch.co.jp